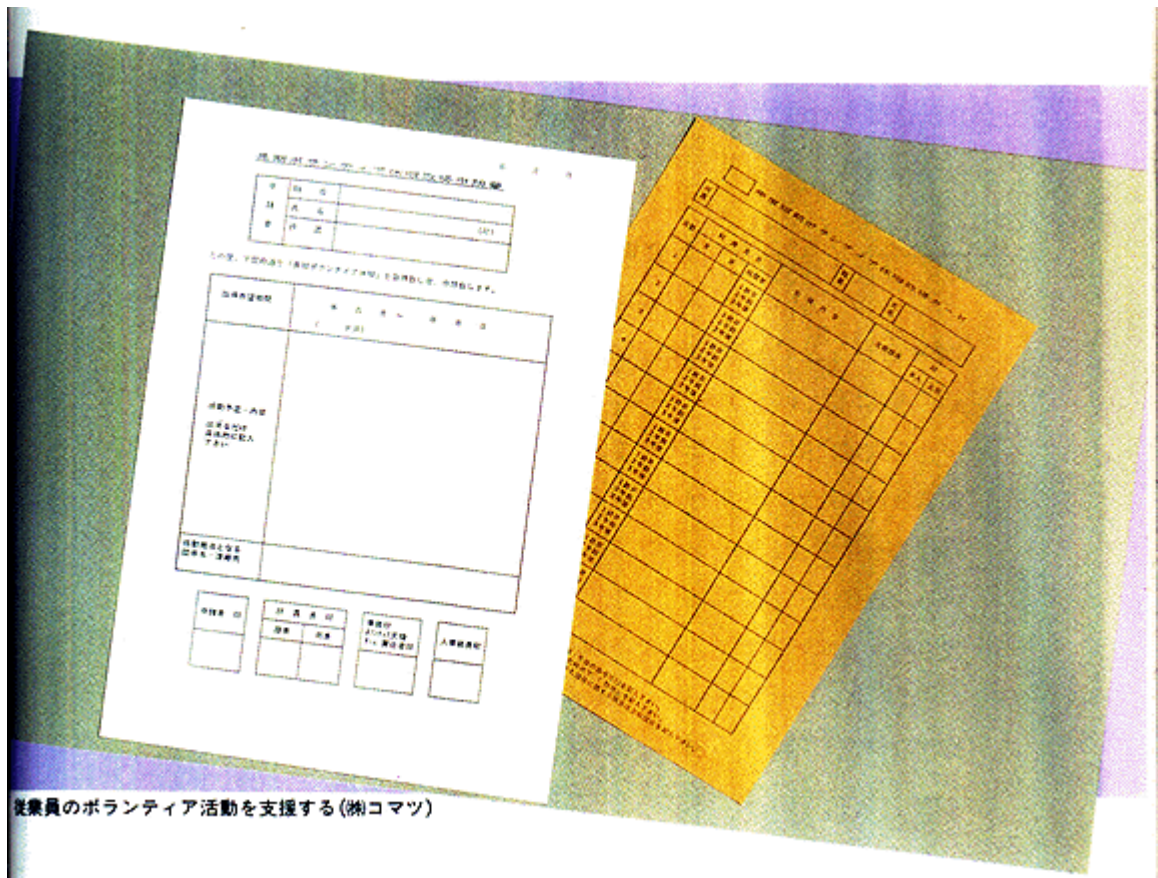


## 第1編

### 第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

#### 第6章 企業の社会貢献活動(フィランソロピー)

##### 従業員のボランティア活動を支援する((株)コマツ)



従業員のボランティア活動を支援する(株)コマツ

厚生白書(平成3年版)

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 第1編

### 第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

#### 第6章 企業の社会貢献活動(フィランソロピー)

##### 第1節 企業の社会貢献活動の現状

###### 1 注目を集める社会貢献活動

近年、企業の社会貢献活動が関心を集めている。

従来、我が国における企業の社会貢献は、主として、良質な商品の提供や従業員の生活水準の向上、納税などの形で本業である経済活動の一環として、あるいはその効果として行われてきた。しかし、「フィランソロピー」や「メセナ」として注目を集めている最近の社会貢献活動は、企業が本業との関連を希薄にした形で自主的、積極的に社会に働きかけていく活動であり、従来の社会貢献活動とは異なるものである。

保健・福祉サービスに関わる社会貢献活動をみていく前に、企業が社会貢献活動を行う背景及び社会貢献活動の形態についてみてみる。

#### 社会貢献に関する概念

「フィランソロピー(Philanthropy)」は、ギリシャ語の“Philein(愛する)”と“Anthropos(人)”を語源とし、「博愛」や「慈善(活動、事業)」という意味である。

社会貢献に関する概念としては、教会を中心とした慈善活動、貧民・弱者救済のための寄附行為を指す「チャリティ(Charity)」や寄附、寄贈行為を指す「ドネーション(Donation)」などの言葉がよく使われている。近年よく耳にする「メセナ(Mécénat)」は文化・芸術活動の支援という意味のフランス語である。

「フィランソロピー」は、一般に、これらの社会貢献活動に関する様々な概念を包含する幅広い概念として使われている。

## 第1編

### 第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

#### 第6章 企業の社会貢献活動(フィランソロピー)

##### 第1節 企業の社会貢献活動の現状

##### 2 社会貢献活動の背景

社会貢献活動を行う背景は、企業により異なるが、主として次のようなものが考えられるだろう。

###### (1) 海外との接点の増大

まず、現地生産の増加や外国企業の我が国への進出により、海外の文化や考え方との接点が増大したことがあげられる。特に、現地生産の増加は、企業活動の考え方や手法に関して現地社会との摩擦が生じる原因ともなっている。現地社会と調和し、円滑な経済活動を行うための手段として、日本企業が現地の企業と同じように社会貢献活動へ向かう傾向がみられ、これが国内において同様の活動を行う一つの要因となっている。

###### (2) 地域社会との接点の増大

特に、工場を持つ企業では、近隣の住民を雇用するなど地域社会に深く関わっているものがある。従来から、こうした企業の中には、地域社会における位置付けを重視し、寄附や奉仕活動によって積極的に地域に貢献するものが少なくなかった。また、我が国における第3次産業のウェイトは年々上昇を続けているが、第3次産業の特徴は、企業と消費者が直接接する機会が多いという点である。消費者との接点を多く持つ企業は、必然的に消費者が生活の基盤を置く地域社会を重視し、地域社会の構成員としての役割を果たそうとするものと考えられる。地域社会を重視する企業の姿勢が、社会貢献活動の背景の一つである。

###### (3) 企業に対する評価基準の多様化(外部からの評価)

第1章で述べた生活意識や価値観の多様化は、国民(消費者)の企業に対する評価にも影響を与えていることが考えられる。サービスの優劣や収益水準だけでなく、企業倫理や非営利活動の実施状況まで含めて企業の評価を行おうという動きが出始めており、こうした動きは企業を社会貢献活動に向かわせる要因になっている。我が国においても、最近、社会貢献活動に着眼した企業のランク付けや表彰を行っている例がある。また、アメリカでは、地域社会への貢献度や環境破壊への関与の程度等により企業を評価したガイドブックが消費者の関心を集めている。

###### よりよい社会のための買い物～アメリカにおける企業評価のガイドブック

アメリカにおける企業評価の多様化を示すものとして、The Council on Economic Prioritiesという非営利団体が発行している「よりよい社会のための買い物(SHOPPING FOR A BETTER WORLD)」というガイドブックがあげられる。

このガイドブックでは、企業を「慈善活動の実施」、「地域社会への貢献」、「環境問題への取り組み」等の基準について「非常によくやっている」、「普通」、「まったくやっていない」の3段階で評価するとともに、段階的な評価だけではわからない情報については併せて簡単なコメントを掲載している。消費者は、このガイドブックを参考にして、自分が買おうとしている製品を作った企業が社会貢献活動にどのように取り組んでいるのか(又はいないのか)を知ることができる。

アメリカでは、社会貢献活動の実施状況が、企業を評価するための尺度になっていることがわかる。

#### (4) 企業内の意識の変化(内部からの評価)

同様に、価値観の多様化等が経営者や従業員の企業のあり方に対する考え方に影響を与え、その結果、社会貢献活動が活発になっている。最近、企業が掲げる社是や社訓には、社会貢献の精神を盛り込んだものがみられる。これは、自分が働いている企業が優れたサービスや商品を提供するだけでなく、社会から必要とされ、信頼や尊敬を受ける企業でありたい、あってほしいという「良き企業」への帰属欲求の現れであり、企業を通じた自己実現であるといえる。

#### (5) 企業戦略上の効果

##### アメリカにおける社会貢献活動

アメリカにおける企業の社会貢献活動を考える上で、背景として見逃してはならないのが相互扶助の精神である。これは、宗教的倫理やフロンティア精神の中で長年にわたって培われてきたものといわれている。したがって、アメリカにおける社会貢献活動は、その個人主義的風土とも相まって個人の活動(ボランティア活動)によって支えられてきた面が大きい。

また、アメリカにおける社会貢献活動の特色の1つとして、寄附金の受け皿となり実際に社会貢献活動を行う民間非営利団体の存在が大きいことがあげられる。

一方、企業の社会貢献活動の歴史はそれほど古くない。1953年に、ニュージャージー州の最高裁が「企業が慈善的寄附活動を行うことは、正当な行為である」と判示し、これがその後の企業の社会貢献活動のよりどころになったといわれている。

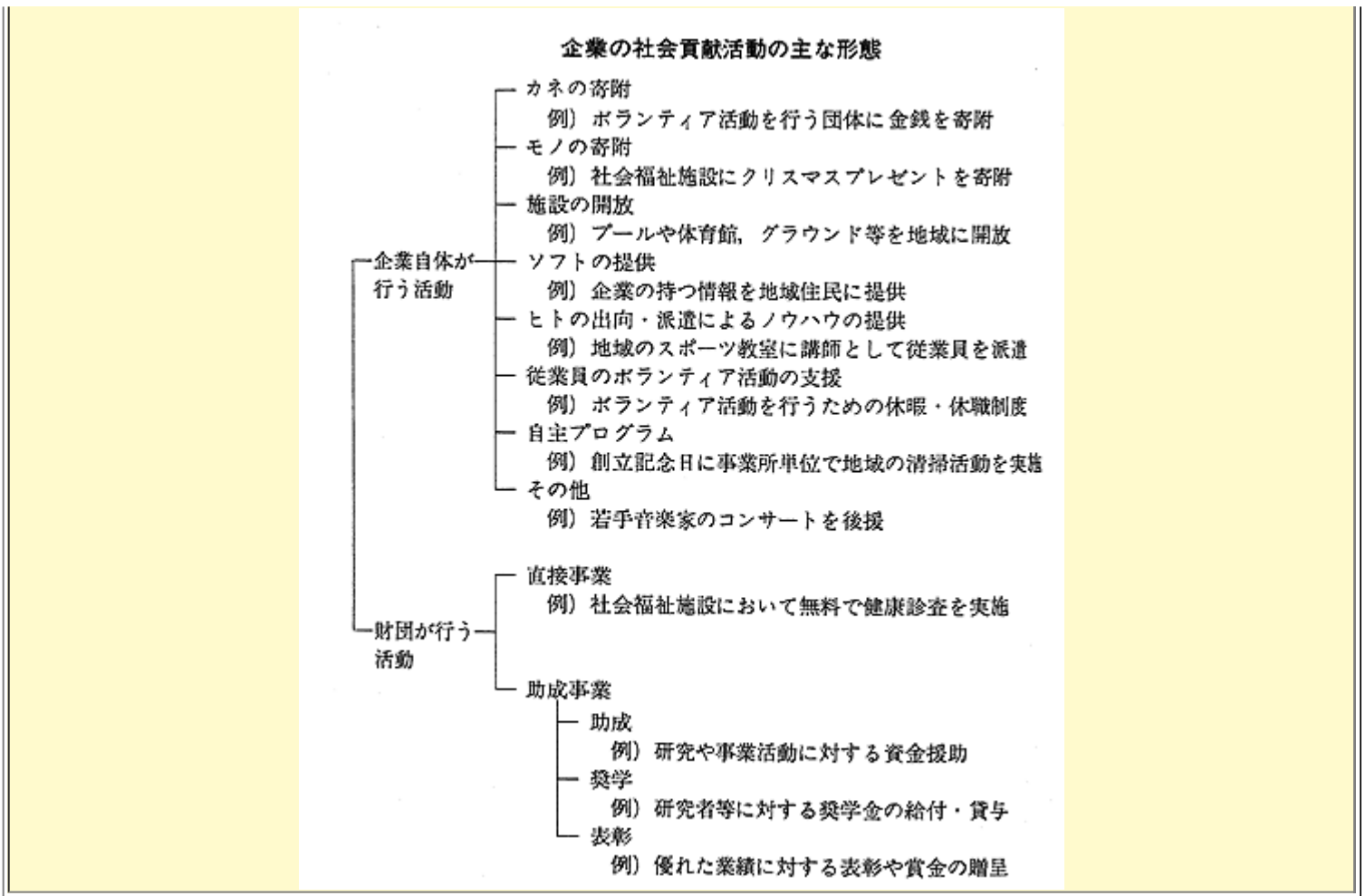
アメリカにおいて企業の社会貢献活動を支えている理念としては、「企業も、地域社会における一市民として、より良い地域社会の実現のために幅広い社会貢献活動を行うべきである」とする「良き企業市民(Good Corporate Citizen)」の考え方や「企業の社会貢献活動は、直接的な利益にはつながらないが、企業の存続や市場の良質化といった長期的な視点でとらえると利益になる」とする「啓蒙的な自己利益(Enlightened Self-interest)」の考え方などがある。

社会貢献活動により様々な形で企業にもたらされるメリットも、企業を社会貢献活動に向かわせる大きな要因であろう。

短期的かつ直接的な利益としては、活動を通して未知の団体や個人との接点を広げることにより新たな経済活動の機会を得ることができるということがあげられる。

長期的には、企業イメージの向上が企業に幅広い利益をもたらす。社会貢献活動を通じて培われた好ましいイメージは、企業に対して親近感を持つきっかけとなり、社会や地域からの有形、無形の支援につながるはずである。このような支援は、企業の存続という観点からみて大きな効果をもたらすだろう。

##### 企業の社会貢献活動の主な形態





## 第1編

### 第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

#### 第6章 企業の社会貢献活動(フィランソロピー)

##### 第1節 企業の社会貢献活動の現状

##### 3 社会貢献活動の形態

企業の社会貢献活動の形態としては、企業本体が直接の主体となつて行う場合と企業の出捐、設立による財団法人(以下「企業財団」という。)が行う場合とがある。このような企業財団の活動は、財団自体が直接サービスの提供等を行う場合と他の個人や団体に対する助成等を行う場合とに大きく分けられる。

直接方式と財団方式にはそれぞれのメリット、デメリットがあると考えられるが、一般的には、直接方式の方が企業自身の社会貢献に関する考え方を活動に反映させやすい。一方、財団方式では企業の収益等に影響されず安定した活動が可能であり、企業の意向とは独立した形で活動が行われる点に特徴があるといえる。

##### 社会貢献活動の事例(企業)

大手制御機器メーカーのオムロン社(本社・京都府下京区)では、昭和34年に制定した社憲の精神である「企業の公器性」を、「経営公器性(事業活動を通じた社会貢献)」と「社会公器性」(事業活動とは異なる形での社会貢献)という2つの形で具体化し、様々な社会貢献活動を展開している。

「社会公器性」の具体化としては、平成3年から始められた「オムロンデー」があげられる。これは、創立記念日に同社及び関連企業の社員がいっせいに地域の社会貢献活動に取り組むもので、平成3年には、京都本社では公園の清掃や植樹、東京本社では手話の講習や交通安全のパレードへの参加など合計8千人が何らかの社会貢献活動に参加した。

また、「経営公器性」の具体化として、一般工場における身体障害者の雇用以外に、工場長や事務担当者を含めた全従業員85名中31名が身体障害者という関連企業「オムロン太陽」(大分)を昭和47年に、同じく21名中13名が身体障害者という「オムロン京都太陽」(京都)を昭和61年に設立した。そこでは、全国から集まった従業員のための寮や社宅が完備しているほか、工場内も身体障害者用の設備が完備している。作業工程は残存機能に合わせて設備や機械、仕事内容を変える仕組みとなっており、どちらも操業開始以降黒字経営が続いている。

## 第1編

### 第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

#### 第6章 企業の社会貢献活動(フィランソロピー)

##### 第2節 保健・福祉サービスに関する企業の社会貢献活動

###### 1 保健・福祉サービスに関する社会貢献活動の現状

企業の社会貢献活動の対象分野は、地域振興や芸術・文化支援、環境保全、教育助成等多岐にわたっている。保健・福祉分野においてもいろいろな活動が行われており、特に、企業財団の中には、かなり古くから活動を行っているものも少なくない。

###### (1) 研究に対する助成

保健分野では、生命科学や健康の増進、疾病の予防等に関する研究に対する助成が、福祉分野では、児童の健全育成に関する研究や福祉に関する国際比較研究等に対する助成が行われている。

###### (2) 事業に対する助成

保健分野では、栄養学等に関する国際シンポジウムや薬学等に関する若手研究者の海外留学、成人病の予防健診を行う大学の診療班の活動等に対する助成が行われている。また、福祉分野では、ボランティア活動に対する助成をはじめ、介護に関するテキストの作成や老人福祉施設におけるリハビリテーション等に必要な機器の購入等に対する助成が行われている。

###### (3) 表彰等

保健分野では、へき地医療に長年従事したことに対する表彰や疾病の予防、治療方法等に資する研究に対する褒賞、健康増進サークルに対する表彰等が、また、福祉分野では、社会福祉施設や在宅福祉の第一線で長年勤務し著しい功績をあげた人に対する褒賞等が行われている。

###### (4) その他

###### 社会貢献活動の事例(企業財団)

財団法人三菱財団(東京都千代田区)は、昭和44年に、学術、教育、文化及び福祉の向上を目的として設立されて以来、学術研究を行う者に対する研究費の補助や社会福祉に関する事業に対する助成等を行ってきた。

平成3年度の社会福祉分野の助成先については、

- 1) 現行制度上公的な援助の対象となっていない社会福祉を目的とする開拓的又は実験的な民間の事業
- 2) 開拓的又は実験的な社会福祉に関する科学的調査研究を対象として募集され、平成3年10月には助成金の贈呈式が行われている。

平成3年度の助成対象は、

- (1) 広域通信回線網(VAN)を利用した視覚障害者のための図書情報等の提供システムの開発に関する研究



(2) 稀少難病の介護に関する実践的研究

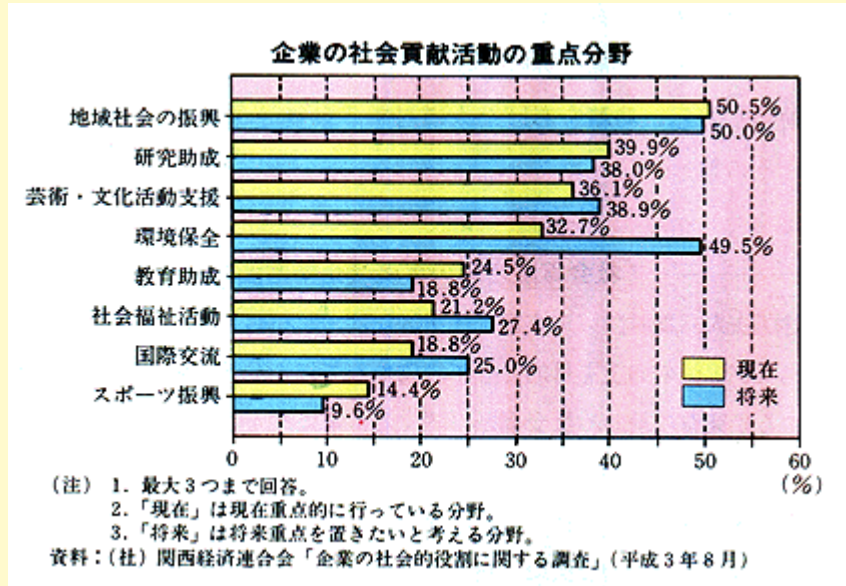
(3) 精神発達障害児・者のための診療所開設及び生涯支援システムの推進事業

等計11件,8,500万円となっている。

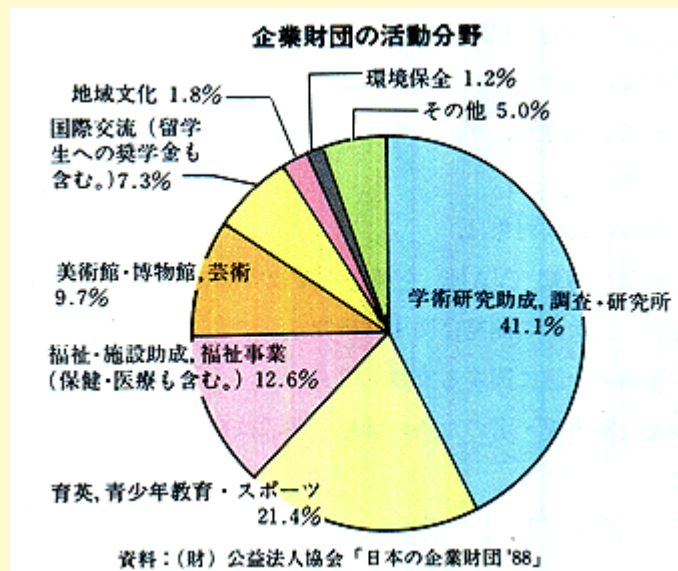
そのほか,保健分野では,保健衛生フィルム・ビデオライブラリーの運営や成人病に関するガイドブックの発行・頒布,社会福祉施設における無料健診の実施等が行われている。また,福祉分野では,老人福祉施設での勤務を希望する者に対する奨学金の支給や社会福祉施設に対する電動車いす,リフト付きバス,巡回入浴車等の寄贈,児童の健全育成に関する研修や講演会の開催などの活動が行われている。

こうした社会貢献活動は,直接的,間接的に保健・福祉サービスを支える大きな役割を果たしてきた。今後,保健・福祉分野における企業の社会貢献活動はますます活発になるものと予想される。

企業の社会貢献活動の重点分野



企業財団の活動分野



## 第1編

### 第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

#### 第6章 企業の社会貢献活動(フィランソロピー)

##### 第2節 保健・福祉サービスに関する企業の社会貢献活動

###### 2 社会貢献活動の新しい動き

###### (1) 独自の社会貢献活動の活発化

近年の社会貢献活動では、活動の方向や形態について、企業の独自性を出そうとする傾向がある。金銭等の寄附でも、従来、我が国の企業では付合いで行うもの、請われて行うものが多いといわれてきたが、例えば、寄附の対象を多くの候補の中から絞り込む過程で企業の視点や意思を活かすなどの試みもみられる。

###### (2) 従業員の活動への支援を通じた社会貢献活動

保健・福祉サービスに関する社会貢献活動の新たな傾向として、従業員の社会貢献活動を企業が支援するという先駆的な事例が目立っている。

企業の社会貢献活動のうち、従業員の活動という人的貢献の形態としては、これまでも例えば地域のスポーツ施設に従業員を参加させ、そのノウハウを提供したり、創立記念日に従業員総出で地域の清掃を行うなどの活動があった。

新しい傾向の特徴は、これまでの人的貢献がどちらかという企業の意思に従業員が実践するというトップ・ダウン型の活動であったのに対し、従業員自身の自主的な活動を企業が側面から支援するという従業員主導の社会貢献であり、ボトム・アップ型の社会貢献活動であるという点である。

なお、従業員が個人で行う活動は企業の社会貢献活動ではないという意見もあるが、企業が社会貢献の視点を持って活動を支援しており、また、企業には企業自身が行う社会貢献活動と同様の効果がもたらされるものであることから、企業の活動の一形態として考えて差し支えないだろう。

###### 従業員が行うボランティア活動への支援

大手の外資系コンピューターメーカーである日本アイ・ビー・エム社(本社・東京都港区)は、親会社である米国IBM社が掲げた「社会への貢献」という各国IBM共通の理念に沿って社会貢献活動を展開している。

社会福祉分野の社会貢献活動としては、ボランティア活動者にパソコンと点字編集ソフトを提供し、点訳本を作成してもらい、点字図書館等でその検索・人手を可能にするシステムの構築等を行っており、平成3年1月から始められた従業員のボランティア活動の支援もその1つである。同社のボランティア活動支援には、「ボランティアサービス休暇・休職制度」と「ボランティア活動援助プログラム」の2つがある。

「ボランティアサービス休暇・休職制度」は、社会福祉施設等において継続的かつ積極的にボランティア活動に参加している従業員に対し、年間12日以内の特別有給休暇、又は最長2年以内の休職(月額給与は支給)を認めるものである。

また、「ボランティア活動援助プログラム」は、従業員や定年退職者、その配偶者がボランティア活動を行っている社会福祉施設等に対し、必要とする備品や器材の購入資金を援助するものである。

どちらの制度も、産業界に社会貢献活動の機運が高まり、従業員にゆとり指向が強まる中で、従業員等が個人として行う社会貢献活動を支援しようとするものである。同社では、「社会に開かれた企業」、「人々の生活を豊かにする企業」という同社が目指す企業のあるべき姿と一致する活動であるとしている。

## ア 活動の形態

従業員の活動を支援する社会貢献活動の形態として代表的なものは、福祉分野における従業員のボランティア活動への支援である。具体的には、ボランティア活動を行う従業員を対象とした休暇や休職の付与、従業員が活動の基盤を置くボランティア団体への資金援助などの形態がある。また、従業員が寄附を行った場合、同じところに企業が同額又は一定割合を寄附するという活動も従業員支援活動の中に入れて考えることができるだろう。

## イ 活動のメリット

従業員を支援する社会貢献活動が目立ってきている背景として、従業員、企業にとっての次のようなメリットが考えられる。

### 1) 従業員のメリット

企業を社会貢献活動に向かわせる背景の1つとして、企業内意識の変化、すなわち企業の経営者や従業員の自己実現をあげたが、従来の社会貢献活動は企業を媒介する形で初めて自己実現を可能にするものであった。これに対し、従業員支援の新しい社会貢献活動は、企業の一員という身分のままで、自分自身の問題意識に沿った活動により自己実現を可能にするものであるという点で、より大きなメリットがある。

### 2) 企業のメリット

企業にとってはボランティア活動の教育的効果が見逃せないと考えられる。ボランティア活動に参加することにより、様々な経験やいろいろな人との交流を通じて従業員の視野の拡大、士気の向上等が促進され、これが企業にとって大きなメリットとなる。

また、企業は、従業員が行うボランティア活動への支援を通して、普段の勤務からだけではみられない側面を発見することも可能になる。

## 第1編

### 第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

#### 第6章 企業の社会貢献活動(フィランソロピー)

##### 第2節 保健・福祉サービスに関する企業の社会貢献活動

### 3 社会貢献活動の活発化に向けて

企業の社会貢献活動は、企業を取り巻く社会をより良いものに変えていこうとする好ましい活動であると評価できる。したがって、今後、社会貢献活動の一層の活発化が期待される。

企業が社会貢献活動を行うに当たっては、次のような点に留意することが望まれる。

#### (1) 社会貢献活動に関する理念の保持

社会貢献活動を行う企業には、社会貢献の理念を明確にすることが望まれる。

現在、社会貢献活動は一種のブームともいえ、マスコミ等でも頻繁に取り上げられている。しかし、企業に期待される社会貢献は、ブームに乗った一過性の活動ではなく、景気の動向にも左右されない腰を据えた息の長い活動である。特に、保健・福祉分野に関しては、継続したサービスの提供が望まれる。企業の社会的存在の大きさを考えると、個人のボランティア活動と異なり、ある程度の活動の継続性が期待されることは当然である。企業がその活動全体の中で社会貢献を明確に位置付けることが、継続性を担保することにつながる。

#### (2) 社会貢献活動に関する情報の公開

企業が社会貢献活動に関する情報を公開するということも重要である。社会貢献活動を陰徳と考える企業もあるが、どのような社会貢献を行っているかに関する情報は、内外に広く公開すべきである。特に、保健・福祉分野については、社会貢献活動を行う側から活動を求めている場所がわからないといった指摘があるが、活動の実態を公開することにより、こうした需要に関する情報をスムーズに入手できるという効果もある。

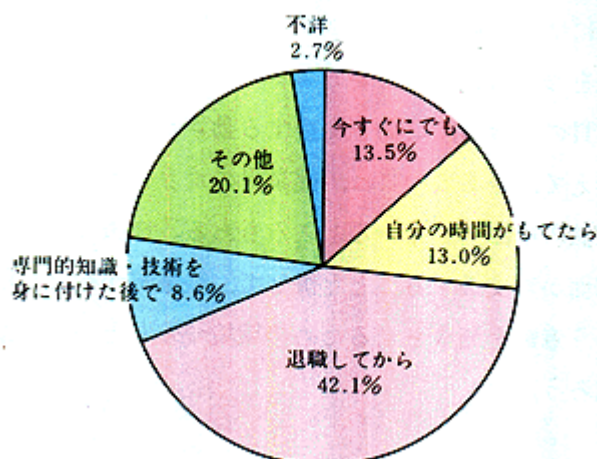
#### (3) 従業員が行う社会貢献活動に対する支援

企業という枠組みの中で仕事中心の生活を送っているサラリーマンにとって、退職後に社会との関わりを深め、生きがいを高める上で、ボランティア活動の果たす役割は大きいと考えられる。将来ボランティア活動を行いたいと考える者のうち、活動時期について「退職してから」と答えた者が最も多い。退職後、ボランティア活動にすんなりと入れるようにするためには、若いうちからボランティア活動に参加すること、参加できる環境をつくる必要がある。

企業が従業員の社会貢献活動を支援する動きがあることは前に触れたが、これに加えて、企業の中には、従業員のボランティア活動を表彰したり、業績評価の中に加えているところもある。今後は、従業員の社会貢献活動を側面から支援することと併せて、従業員が社会貢献活動へ参加しようという意識を醸成させるための環境づくりという役割も必要となってくるだろう。

## 将来ボランティア活動を行いたいと考える雇用者が活動を希望する時期

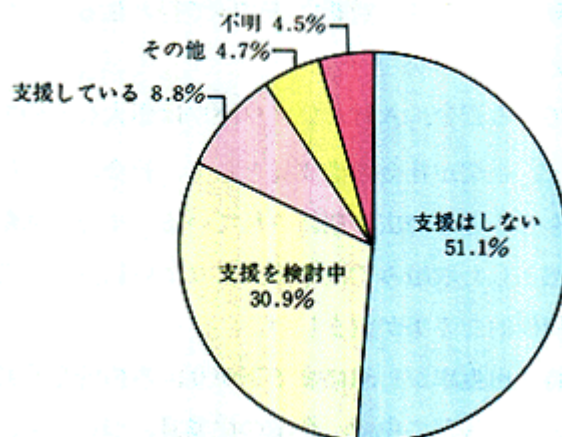
将来ボランティア活動を行いたいと考える雇用者が活動を希望する時期



資料：厚生省大臣官房政策課「平成元年地域相互扶助状況基礎調査」

## 従業員が行うボランティア活動に対する企業の支援の状況

従業員が行うボランティア活動に対する企業の支援の状況



資料：東京商工会議所「企業の社会貢献活動に関する調査」  
(平成3年6月)



## 第1編

### 第1部 広がりゆく福祉の担い手たち

#### 第6章 企業の社会貢献活動(フィランソロピー)

##### 第2節 保健・福祉サービスに関する企業の社会貢献活動

#### 4 今後の社会貢献活動

企業が社会貢献活動を行うかどうか、また、行う場合にどのような領域で、どのような方法により行うかは、企業により異なる。これは、企業の社会貢献活動が企業自身の判断に基づいて行われるものである以上当然のことといえる。

企業が蓄積している資金、人材及びノウハウは膨大なものである。これからの社会では、企業が社会の構成員として、社会の要望に沿った形で社会貢献活動を行うことが広く期待されている。また、活動を行うに当たっては、漠然とした取組みではなく、よりよい社会の創造に参加していこうという積極的な姿勢が望ましい。

例えば、合計特殊出生率が1.54にまで下がり、本格的な高齢社会が間近に迫っているという状況の中で、企業の従業員についても、老親の世話や介護が常に頭から離れない長男、長女が圧倒的に多くなる。このような事情は、企業が健康や福祉の向上に関わるいろいろな活動に積極的に取り組む契機となるばかりでなく、企業内福利厚生の見地からも無視できないだろう。

我が国でも、専門の組織を設け明確な理念の下に積極的に社会貢献活動に取り組んでいる企業があるが、欧米の企業に比べると企業の社会貢献活動は、全体としては端緒である。今後、多くの企業が社会貢献活動の意味を理解し、保健・福祉分野をはじめとする活動に自主的に参加していくことが期待される。

おわりに

これまで、保健医療・福祉需要の高度化、多様化に対応して、公的施策が充実される一方で、シルバーサービスをはじめ幅広い分野で多彩な民間サービスが発展しつつあり、サービスの提供に厚みを加え、国民の選択を豊かなものにするのに役立っていることを述べてきた。

また、我が国が世界一の長寿国となり、年金受給者が増加してきたことなどを背景として、多くの人が高齢社会について自分の身近な問題として意識するようになった。このような状況の中で、国民の参加意識が高まり、ボランティア、フィランソロピーといった個人、企業の社会貢献活動が活発化している。このような活動は、活動者の自発的な意思に基づくものであるからこそ、活動者自身を豊かにするだけでなく、社会連帯や相互扶助の精神を強化し、私達の社会にかけがえのない豊かさと潤いを与えてくれるものである。

今後、我が国は、他の諸国にも例のない急速な高齢化を経験することになるが、高齢社会については、国民誰もが健やかで豊かさを実感しながら、生きがいを持って生活できるものとして構想されなければならない。そのためには、国民生活の基盤として個人の自立を支援する公私の保健医療・福祉サービスを利用者の立場に立って一層充実する一方で、自立した個人が、それぞれの立場からサービスの提供者として、他者の自立を支援する活動に気軽に参加していくことも重要である。

今回の白書では、主として民間サービス、個人、企業の社会貢献活動を取り上げ、「広がりゆく福祉の担い手たち」という視点から紹介してきた。今後の高齢社会において、こうした動きが、信頼される良質なものとして成長し、福祉社会の担い手として国民生活の中に定着していけば、公的施策の充実とも相まって、それぞれのサービスが厚みをもって、重層的に提供され、また、国民が広範に参加していく新しい福祉社会の展望が

開けてくるだろう。

今後とも、高齢者保健福祉推進十か年戦略や看護婦等のマンパワーの養成、確保をはじめとする公的施策を一層充実していくと同時に、シルバーサービス等の振興と個人、企業の社会貢献活動の普及、発展のためにできる限りの支援をしていきたいと考えている。

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*